

## II-15 有限要素法による地下塩水拡散解析

星蘭工業大学 正会員 篠間 聰

## 1 まえがき

近年地下水の水質汚染が著しく進行し、水資源及び環境問題に支障をきたしている。この原因と考えられるものの多くは、過剝揚水による塩水侵入の増長、人工涵養を図るための異質水の注入及び産業廃棄物の帶水層への圧入であり、人為的原因が地下水系に与える影響は極めて大きい。このうえ事態に対応するには、汚染物質の地下侵入を防止する一方、汚染現象機構の的確な把握と予測の早期確立が必要となる。

本文は有限要素法を用いた数値モデルにより、沿岸地域に侵入した塩水の帶水層中の移動とその濃度の予測を行い、基礎的な塩水拡散現象を調べるものである。

## 2 多孔質内拡散基本式

拡散は、ある系内において物質の非平衡状態を解消するため、平衡状態近くための物質運動現象である。この運動現象を分けると、拡散物質の分子運動及び媒体である流体の渦動のうち不規則運動と流体の規則的な運動によるものがあげられる。前者が拡散、後者は分散といわれているが、本文では両者を区別せず拡散とよぶことにとする。

沿岸帶水層で見られる比較的高い濃度で侵入する塩水の場合、塩分濃度、流体密度及び流速が相互に連成し、濃度は地下水の流動に影響を与えると同時に、地下水の流動は濃度に影響を与える、いわゆる連鎖関係を有する。このため塩水侵入は、單一地下水流のように水頭分布だけでは流れ方向が予知できない非常流体の挙動を呈する。

## (a) 運動方程式

地下水がDarcy則に従うと仮定するならば、流体の実速度Vは次式で与えられる。

$$V = - \frac{k}{\mu} (\nabla p + \rho g \nabla z) \quad \cdots (1)$$

(1)式中、k: 真の透水係数、 $\alpha$ : 空隙率、 $\mu$ : 粘性係数、p: 圧力、 $\rho$ : 密度、g: 重力加速度、z: 基準面からの任意点までの高さ。

## (b) 質量保存式

$$\frac{\partial \rho}{\partial t} + \nabla \cdot (\rho V) = 0 \quad \cdots (2)$$

(2)式において、圧力伝播に比して密度の経時変化は非常に小さいものと考えられるので、左辺第1項は無視でき、次の(3)式が成立する。

$$\nabla \cdot (\rho V) = \rho \nabla \cdot V + V \cdot \nabla \rho = 0 \quad \cdots (3)$$

一方拡散物質である塩分に関しては、Darcyの第1則を用いて(4)式で表示する。

$$\rho_s V_s = \rho_s V - D \cdot \nabla \rho_s \quad \cdots (4)$$

上式中、 $\rho_s$ : 塩分密度、 $V_s$ : 塩分流速、D: 拡散係数。

## (c) 拡散方程式

(4)式を拡散物質に関する質量保存式(5)に代入すると、拡散方程式が得られる。

$$\frac{\partial \rho_s}{\partial t} + \nabla \cdot (\rho_s V_s) = 0 \quad \cdots (5)$$

$$\frac{\partial \rho_s}{\partial t} + \rho_s \nabla \cdot V + V \cdot \nabla \rho_s - \nabla \cdot (\mathbf{B} \cdot \nabla \rho_s) = 0 \quad \dots (6)$$

(d) 状態方程式

$$\rho = \rho_0 + \alpha (C - C_0) \quad \dots (7)$$

ここで、 $\rho_0$ : 淡水密度、 $\alpha$ : 定数、 $C$ : 浓度、 $C_0$ : 基準濃度。

以上の(1)から(7)式までを用いて、地下帶水層内の塩水拡散を解析する。

### 3 塩水拡散の数値モデル

数値モデルは、常に境界条件及び初期条件が与えられた場の方程式を解くことにより求められる。場の方程式は、本文においては流動方程式及び物質移動方程式である。前述の如く、塩水拡散は流速と濃度が連成しがれなければならない非線形問題であるため、解析においては、数値モデルを流動モデルと物質移動モデルに区別し、流動モデルから求めた流速を用いて、移動モデルで物質移動方程式を解く手法をとった。

拡散方程式(6)は変分原理が存在しないので、Galerkin法による重味付残差法を使用して定式化を行い、有限要素は、四節点アイソパラメトリック要素を用いた。

#### 3-1 流動モデルの定式化

流速を求めるため式(1), (2)の定式化を行う。重味付残差法は原微分方程式の解と数値解による近似解とは、完全には一致せず何らかの残差が生じ、このため与えられた領域内で重味付けた残差が平均的に零になるように係数を決定する方法である。また Galerkin 法は近似解を多項式で表わす際に用いられる補間関数と重味関数とを一致させる方法である。

式(1)及(2)から

$$L_1(V, \rho) = \rho \nabla \cdot V + V \cdot \nabla \rho = 0, \quad L_2(u, p) = u - \frac{k}{\mu \lambda} \frac{\partial p}{\partial x} = 0, \quad L_3(V, p) = V - \frac{k}{\mu \lambda} \left( \frac{\partial p}{\partial y} + pg \right) \quad \dots (8)$$

次に求めるべき水理量を多項式で近似する。

$$\bar{u} = \sum_{i=1}^4 N_i(x, y) u_i, \quad \bar{V} = \sum_{i=1}^4 N_i(x, y) V_i, \quad \bar{p} = \sum_{i=1}^4 N_i(x, y) p_i, \quad (i=1, 2, 3, 4) \quad \dots (9)$$

(9)式中、 $u$ : 水平方向流速、 $V$ : 鉛直方向流速、 $N_i$ : 近似形状関数。

(9)式を(8)式に代入して残差を求める、重味関数 $N_i$ と直交化させる。

$$\begin{aligned} \langle e_1, N_i \rangle &= \int N_i (L_1 - \rho \nabla \cdot \bar{V} - \bar{V} \cdot \nabla \rho) dR = 0 \\ \langle e_2, N_i \rangle &= \int N_i (L_2 - \bar{u} - \frac{k}{\mu \lambda} \frac{\partial \bar{p}}{\partial x}) dR = 0 \\ \langle e_3, N_i \rangle &= \int N_i (L_3 - \bar{V} - \frac{k}{\mu \lambda} \left( \frac{\partial \bar{p}}{\partial y} + pg \right)) dR = 0 \end{aligned} \quad \dots (10)$$

この操作を解析全領域について行う。定式化により得られる結果をマトリックス表示すると次式にする。

$$\{A\}\{X\} = \{F\} \quad \dots (11)$$

ただし、 $\{A\}, \{X\}, \{F\}$ は、

$$\{A_{ij}\} = \iint \begin{pmatrix} N_i \sum_{e=1}^4 (p_e N_e \frac{\partial N_j}{\partial x} + q_e \frac{\partial N_e}{\partial x} N_j) & N_i \sum_{e=1}^4 (p_e N_e \frac{\partial N_j}{\partial y} + q_e \frac{\partial N_e}{\partial y} N_j) & 0 \\ N_i N_j & 0 & N_i \frac{k}{\mu} \frac{\partial N_j}{\partial x} \\ 0 & N_i N_j & N_i \frac{k}{\mu} \frac{\partial N_j}{\partial y} \end{pmatrix} dx dy,$$

$$\{X\} = \begin{pmatrix} u_i \\ v_i \\ p_i \end{pmatrix}, \quad \{F\} = \begin{pmatrix} 0 \\ 0 \\ \iint N_i \frac{k}{\mu} \sum_{e=1}^4 p_e N_e dx dy \end{pmatrix}$$

で与えられる。

### 3-2 物質移動モデルの差式化

流動モデルと同様に重味付残差法で差式化を行う。

$$\bar{C} = \sum_{i=1}^I N_i(x, y) C_i \quad \dots (12)$$

(12)式及(6)式を用いて、領域全体を考えると、移動方程式は次の式になる。

$$[B]\{C\} + [D]\{dc/dt\} = [F] \quad \dots (13)$$

ここで、 $[B]$ ,  $[D]$ ,  $[F]$  の要素は、それぞれ以下で与えられる。

$$[B_{i,j}] = \iint \left[ \sum_{k=1}^I \left( u_k \frac{\partial N_k}{\partial x} + v_k \frac{\partial N_k}{\partial y} \right) N_j N_k + \left( u_k N_k \frac{\partial N_j}{\partial x} + v_k N_k \frac{\partial N_j}{\partial y} \right) N_i + \left( D_x \frac{\partial N_k}{\partial x} \frac{\partial N_i}{\partial x} + D_y \frac{\partial N_k}{\partial y} \frac{\partial N_i}{\partial y} \right) \right] dx dy$$

$$[D_{i,j}] = N_j N_i, \quad [F_i] = \int V_m \cdot n N_i ds$$

(13)式の第二項には時間に関する一階微分が含まれているため、任意時刻における濃度を決定する場合には、微小時間において定常状態が成り立つと仮定して、順次計算を行わなければならぬ。

計算手法は、計算機容量の軽減を図り煩雑を避けるため一般に次の差分法を用いる。

$$[B](\varepsilon[C]_{t+\Delta t} + (1-\varepsilon)[C]_t) + (1/\Delta t)[D](\{C\}_{t+\Delta t} - \{C\}_t) = \varepsilon \{F\}_{t+\Delta t} + (1-\varepsilon)\{F\}_t \quad \dots (14)$$

上式中、 $\varepsilon$  は重味で、 $0 \leq \varepsilon \leq 1$  である。本解析では計算を簡便に行うため、 $\varepsilon = 0$  の陽型式差分法を用いた。

計算過程は、領域全体に初期条件として、任意の濃度を仮定し、これに基づき(14)式により流速を決定する。算出された流速を(14)式に既知値として与え、濃度を求める。この濃度で再び流速を計算し許容値以内に収束するまで反覆する。濃度が収束後、時間刻みに従い新しい濃度を求めるところとなる。

この計算過程には、不都合な誤が含まれている。(14)式のマトリックス  $[A]$  の対角項に零要素が存在し、かつマトリックス自体が非対称のため、このまゝではいけない手法を用いても計算が出来ない。このため零対角項を除き行、列を大幅に再配置しなければならない。

### 4 解析結果及び考察

図-1は右側水域が塩水、左側水域が淡水とした場合、帶水層内に塩水が侵入し、その後定常状態に達した際の塩分濃度分布を等濃度曲線で示している。この解析に用いた帶水層の物理的特性は砂粒子粒径  $d = 1.0 \text{ mm}$ 、透水係数  $K = 0.29 \text{ cm/sec}$ 、水平方向拡散係数  $D_x = 0.2 \text{ cm}^2/\text{sec}$ 、鉛直方向拡散係数  $D_y = 0.02 \text{ cm}^2/\text{sec}$  である。また淡水密度  $\rho_f = 1.000$ 、塩水密度  $\rho_s = 1.0245$ 、粘性係数は  $15^\circ\text{C}$  における淡水の値  $\mu = 1.163 \text{ g sec/cm}^2$  を使用した。

図中には、塩・淡水界面拡散の有無による比較を比較するため、淡水・塩水を非混合同時流として解析した場合の内部境界面を併せて掲げてある。この両者の比較から、非混合流体として仮定した場合には、塩水は、帶水層を貫通する形で得られ、楔の先端は淡水域まで達している。現在、沿岸地域で揚水する場合、この非混合同時流解析にて、塩水が混るばい最大可能揚水量及び揚水井の位置を予測しているが、拡散を考慮した解析

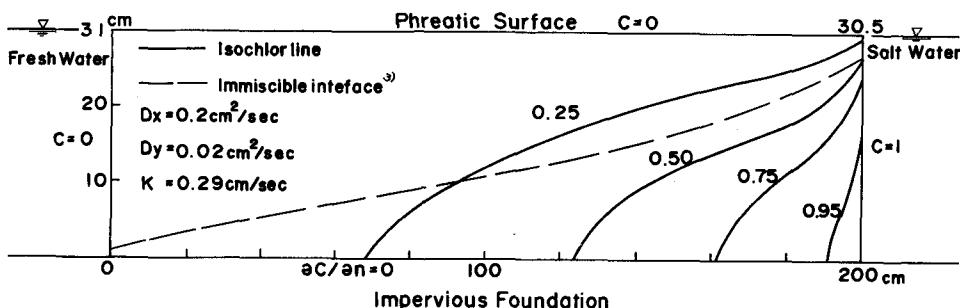


図-1 帯水層内定常塩分濃度分布

では、汽水域か内部境界面より上方にも存在しており、特に帶水層右半分領域では、淡水の揚水は不可能と思われる。各等濃度線の形状は、ほゝ放物線形を呈しており、等濃度線の先端部は、底部を不浸透と仮定しているため勾配が漸次急と/orる。等濃度線間隔は、帶水層底部で最大となり、侵入面近傍の上方部分で狭くなる。このため、濃度勾配は他の部分に比較して急となり、多量の塩分を輸送する。また拡散物質は等濃度線と直交する方向に移動する。この結果塩水は帶水層下方から上方へ移動し循環流が生ずる。この循環流のため、帶水層に侵入した塩水は、拡散帶で希釈された後塩水域に排出され水平方向に輸送される塩分は少なくなる。

次に拡散係数について検討を行う。拡散現象を解析する際に指針となるパラメータは Pelet数である。Pelet数は移流項と拡散係数との比、 $Pe = Vd/\alpha D$  で表される。空隙物質内の拡散に関しては、既往の研究結果から、 $Pe \leq 0.2$  の領域では、分子拡散、 $0.2 < Pe \leq 5$  では分子拡散と分散、 $5 < Pe < 100$  では分散が卓越し、 $Pe > 100$  では分散作用のみと分類される。<sup>3)</sup>

本解析結果では、実流速は  $V = 0.5 \text{ mm/sec}$  程度であり非常に緩慢な流れである。分子拡散係数  $\alpha_d = 1.5 \times 10^{-5} \text{ cm}^2/\text{sec}$  の値を用いると、 $Pe = 200$  であり、この場合は上記の分類から、拡散は分散が卓越した状態となる。分散作用による拡散の水平及び鉛直方向拡散係数を予測すると、

$$Pe = 200 \text{ では } \alpha_x = 200 \alpha_d = 0.003, \alpha_y = 0.0015 \text{ cm}^2/\text{sec}$$

が得られる。この結果、解析に使用した  $\alpha_x = 0.2$ ,  $\alpha_y = 0.02 \text{ cm}^2/\text{sec}$  であるので図-1の塩水侵入は過大に算定されたことになる。

図-2は、定常状態塩水拡散の解析条件と同じ値を用いて、淡水のかに占められた帶水層に塩水が侵入する過程を 0.5 等濃度線により表したものである。

0.5 濃度線は、侵入初期の状態 ( $t = 10 \text{ 分}$ ) では、先端部が帶水層中間部まで直立しており、塩分移動は水平方向に卓越する。時間の経過とともに、漸次直立部分が短くなるほど、実流速が最大である底部に沿って分散作用の供給力により淡水領域に侵入し、定常状態の分布に漸近する。先端部の侵入速度が次第に遅くなるのは、拡散により塩水密度が減少して水頭が低くなるため、実流速が小さくなる結果と考えられる。

定常及び非定常の解析結果、いずれの状態においても塩水の循環流が予測され、このため水平方向への塩水輸送が弱められ、塩水侵入は非混合流として解析した場合より短く狭い範囲になる。

以上重味付残差法を使用して、非常に単純な形状を有する帶水層における塩水侵入について、等濃度線を得ることに主眼を置いて解析を行って、非均質流体の拡散現象を数値シミュレーションすることができるこができる、また同時に拡散機構の基本的特性を捉えることができた。しかしながら塩水域における境界条件の与え方、拡散係数の推定に問題が残り、併せて計算機の大容量使用等のコスト面からの検討が必要となろう。

本研究は室蘭工業大学河海工学研究室にて行なわれたもので、御助言を頂いた近藤辰郎教授に感謝の意を表し、また研究の一部には当時大学院生であった寺島俊夫君の助力を得たことを記し感謝いたします。

本研究の数値解析計算には北海道大学大型計算機センターの FACOM 1230-75 を使用したことを付記する。

#### 参考文献

- 1) 尾島 勝：揚水による塩水化現象の変化に関する解析、第24回海岸工学講演会論文集、1977
- 2) Raudkivi, A.J. and R.A. Callander : Analysis of Groundwater Flow, Edward Arnold, 1976
- 3) 藤原 聰：有限要素法による堤体内自由水面形状解析、土木学会北海道支部論文報告集 32号、1976